

JPhO新理事長あいさつ

特定非営利活動法人 物理オリンピック日本委員会 第3代理事長

東京大学 長谷川 修司



初代理事長の有山正孝先生と第2代理事長の北原和夫先生のあとを引き継ぎ、2018年9月から理事長に就任いたしました。私は、JPhO設立(2011年)以前の世界物理年(2005年)から物理チャレンジ・オリンピックに関わってきており、かれこれ14年近く活動を続けています。この間、有山先生および北原先生をはじめとする関係者の皆様の、まさに粉骨砕身のご努力によって物理チャレンジ・オリンピック活動が確立・定着して参りました。そのご努力にまずは敬意と感謝の意を表し、それを引き継ぐ者として重責を痛感しているところです。

我々の組織がNPOとして認可されたのは、奇しくもあの東日本大震災の2011年3月11日付であり、同年の4月1日をもって正式にNPO活動が始まりました。あれから7年強が過ぎ、我々の活動はその形がある程度固まり、全国の高校にもしだいに浸透したと言えるかもしれません。しかし、以下に述べるように、磐石の基盤ができたとはとても言えず、持続可能なNPO活動となるよう微力ながら寄与して参ります。

JPhOは何を目指すのか

オリンピックという形を通して、中高校生に物理の面白さを実感してもらい、日本の科学技術の次世代を担う人材を育成しようというJPhOの活動の趣旨に反対する人は誰もいないと思います。しかし、大学1,2年生で習うような高度な物理学を先取りして高校生に勉強させる必要があるのか、という批判をときどき耳にします。私の個人的な考え方として、「学校で習っていないからできません」と言って思考停止するのではなく、見たことも聞いたこともない課題に果敢にアタックし、なんとか解決の糸口を見つけようとするマインドを育む、というのがチャレンジ・オリンピックの考え方だと思っています。まさにそれは、社会人となったときに若者に問われることであり、そのようなチャレンジ精神と戦略性を物理チャレンジ・オリンピックのなかで培ってもらおうというのが、本当の目的だと考えています。

また、「物理オリンピックは、将来、物理学者になる若手を育てるのが目的だ」という誤解もときどき耳にします。我々は物理学の世界に誘うために若者の「青田刈り」をやっているわけではありません。実際、すでにこの活動を14年間も続けており、たくさんの参加者はさまざまな業界に就職しています。物理チャレンジ・オリンピックで少しは身につけたかもしれない上述のチャレンジ精神、問題を論理的にステップバイステップで解きほぐしていく忍耐力と戦略性などは、物理学の研究者だけに役立つものではなく、さまざまな知的職業に役立つ基本です。

ですので、物理チャレンジをめざす中高校生やその親御さん、中高校の先生方に声を大にして言いたいことは、物理

チャレンジで将来役立つ「人間力」を鍛えましょう、ということ。高度な物理学を先取りして勉強することが最終目的ではないし、物理学者になることを目指す若者だけを対象にしているわけでもないのです。それは、プロ野球選手を目指すわけではないが部活を一生懸命やっている高校球児と同じです。部活で「人間力」を養うのが目的なのです。

このような考えのもと、今期の目標を3つ掲げました。「裾野の拡大」、「レベルアップ」、「女子の参加率アップ」です。物理チャレンジは、国際物理オリンピックに出場する5名の日本代表選手を選ぶための単なる選抜プロセスではありません。第1チャレンジから始まる選抜プロセスに参加することによって、各段階で物理の実力とスキルをアップできる研修も並行して受講できます。それに参加して物理学を楽しみながら掘り下げていくことを中高校生の皆さんに勧めます。また、物理は女子生徒の皆さんに人気の低い科目のようで、女子参加者数が少ないのが現状です。その状況を少しでも改善するため、中学生のときから物理や理科に親しむための方策を現在検討しています。

サステイナブルな活動のために

理事会では、全国の中高生に楽しみながら、そして同好の士と切磋琢磨しながら物理を学ぶ場を提供したい、そのために問題作成や採点、各種研修に貢献していただいている委員の先生方に存分に活動してもらいたい、そのためにしっかりした財政でバックアップしたいと考えていますが、現実には厳しいものがあります。

われわれの活動の財政的基礎の大きな割合は、科学技術振興機構(JST)の「国際科学技術コンテスト支援事業」による支援金に基づいています。しかし、昨年度からJSTからの支援額が減額され、代わりに民間等からの寄付などを増やして財源を多様化することが求められるようになりました。そのため、企業や財団、地方公共団体、関連学協会などに幅広く支援をお願いしています。もちろん、JPhOの趣旨に賛同してくださる個人からの寄付も広く募っています。さらに、今まではチャレンジへの参加費が無料でしたが2018年度から有料化に踏み切りました。このために参加する中高校生の数が激減するのではないかと心配しましたが、大きく減少することなく、かえって全国の中高校生の物理チャレンジにかける熱意を感じるようになりました。

財政基盤の安定化も今期の理事会の大きな課題です。長期的な広報と人材育成の戦略を建て、JPhOを巡る社会、アカデミア、産業界などから賛同を得て、大きな潮流を創出することが重要であると考えています。皆様のご協力をよろしくお願いします。